

前回（１月２９日）の議論

○「固定資産台帳の整備手順等の実務に係る検討」に係る意見等

- ・ 資料「固定資産台帳（毎年）の流れ」の図には、個々の執行データとの照合については反映されたが、最終的には、貸借対照表の資産残高と固定資産台帳の残高が当然一致しなければならない。その旨を資料に入れ込むべきではないか。
 - ・ 資料「固定資産台帳（毎年）の流れ」の図について、日々仕訳と期末一括仕訳で分けて書かれてあるが、基本的には流れは同じになるのではないか。日々仕訳の図では②登録データの作成から公有財産台帳登録と固定資産台帳登録にデータが分かれるようになっているが、期末一括仕訳の図と同じように、一旦公有財産台帳に登録されて、そこから固定資産台帳に流れる場合もあるのではないか。
- 期末一括仕訳については、日々の執行データが蓄積され、期末に処理をするイメージであり、日々仕訳については日々の登録になること、の差を表し整理したもの。システムによりいろいろパターンがあると考えられ、日々仕訳でも、一旦公有財産台帳に登録されて、そこから固定資産台帳に流れる場合もあると考えられる。
- ・ では、一つの事例、一例であるとして、資料を修正した方が良いのではないか。そうすると、「固定資産台帳整備の流れ・整備期間」についても一例であることを示した方が良い。

○「固定資産台帳の活用に係る検討」に係る意見等

- ・ 「③施設更新の将来見通し」となっているが、施設更新に限らず、１５～２０年の中期の財政計画で全体の将来像を見通し、それからセグメント情報の見通し、今後の予算に活かすということも重要ではないか。
- ・ 固定資産台帳を整備するメリットとして、フルコスト情報に活用できるということが挙げられる。固定資産台帳から得られる減価償却等の情報を、行政評価、事務事業評価、セグメント情報、

将来的な予算への活用など、多岐に広がっていくと考えられる。

○「複式簿記の程度に係る検討」に係る意見等

- ・ 公有財産台帳をベースに開示データを作るかどうかは、日々仕訳と期末一括仕訳の違いではなく、あくまでシステムの組み方の違いと考えられる。
- ・ 習志野市の事例は期末一括仕訳ではあるが、伝票単位ごとに仕訳をしており、結果として日々仕訳と同じレベルになっている。違いはどのタイミングで仕訳をするのか、資産と費用の区分を日々行うのか、期末に一括して行うのか、の差である。
- ・ 伝票の量が膨大であると確かに日々仕訳をしたほうが良いという側面があり、それに伴って決算が早くなるということがあると思われる。決算の早期化や内部統制の観点からすれば、日々仕訳は理想ではあるが、費用対効果も考えると、原則として取引ごとの仕訳を行うのであれば、期末一括仕訳も良いということ、また、簡便作成法に関しては、複式仕訳はされていても①及び②を達成していないということ、については事務局案に同意である。
- ・ 複式簿記を導入する意義の①及び②について、①については複式簿記なら当然であるが、②については、財務数値の活用ということになり、必ずしも複式簿記の絶対条件ではないと思われる。ただ、②も重要なことであるので、「資する」という表現は適当と考えられる。

各団体でどのように数値を活用していくのか、どのようなものが資するのかは、各団体の実情に応じて判断されるものであるが、②についても意識して財務書類を作成していただきたい、という趣旨であると認識した。

- ・ 期末一括仕訳の簡便作成法について、予算執行科目、細節、節別ごとにある程度変換する科目、公会計上の科目が決まっているものは、個々の取引を見ようと思えば、元の予算執行データを見れば当然見られるものであるため、必ず取引単位ごとに仕訳をしなければならないということではなく、伝票ごとの仕訳をするとなると費用がかかることや、現状8割以上の団体が総務省改訂モデルであること等を踏まえると、ある程度まとめて仕訳をする

いう方法は許容して良いのではないか。

- ・ 簡便作成法については、決算書からいろいろな単位で仕訳をして財務書類を作ることができる。しかし、基本的には執行データとの照合ができず、例えば、資産になるかどうかの洗い出しの中で、所管課が資産だと言えばそれは資産になり、残りは費用にするなど、厳密に言うとは検証性に乏しい部分がある。また、経営改革などでいろいろなデータが必要となった際に、簡便作成法だと得られるデータが限定されてしまう。せっかくこれから統一モデルとするのなら、後々の活用などを見据えると、伝票ごとにデータを集計できたほうが良く、その方針とすべきではないか。その場合、将来的に全国比較をしたりする場合にも有用であると考えられる。
- この整理の方向性では、①と、②の趣旨、を満たす必要はあるとしており、取引ごとに仕訳を行うということまでは明記をしていないもの。一定の幅を持たせ、①が満たされ、②にも資するものであれば、期末一括仕訳も可能としている。